

令和8年度（2026年度）第4回政策会議

日 時：令和8年（2026年）9月28日（月）11:30～12:00

会 場：市長会議室

参集者：大泉市長，佐藤副市長，田畑副市長，手塚企業局長，木村教育長，
渡邊企画部長，木村総務部長，島田財務部長，宮田市民部長

付議事項

持続可能な観光推進体制の確立に向けた組織体制の見直しについて

対応者

扇谷観光部長，高観光部次長，川崎観光総務課長

◆議題の趣旨◆

持続可能な観光推進体制の確立に向けた組織体制の見直しについて協議しました。

◆協議の結果◆

原案のとおり，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■扇谷観光部長

本市の持続可能な観光推進体制の確立に向けた組織体制のあり方については，市内および函館国際観光コンベンション協会（以下，「観光協会」という。）と協議してきたところである。この度，今後の方向性がまとまったため，市としての方針を決定したいと考えている。説明は担当課長からさせていただく。

■川崎観光総務課長

本市の観光においては，誘客による観光業の活性化，質の高い観光の提供，繁閑差の是正，人材育成に加え，観光客の増加による市民生活への影響や，観光満足度の低下など，対応すべき課題が多様化している。現在，本市の観光推進を担う市と観光協会は相互に連携しながらも，それぞれが方針決定や，事業実施をしている状況であり，それぞれに課題を抱えている状況である。市においては，「変化に応じた迅速かつ柔軟な対応や，観光コンテンツの商品化，専門的な知見・ノウハウの蓄積が難しい」という課題がある。観光協会においては，令和6年（2024年）11月に協会内の特別委員会によりまとめられた「今後の活動内容に関する提

言書」において、戦略的プロモーションや受入体制強化などを今後の活動内容に掲げる一方、「組織体制、人員確保、財源確保」を課題として挙げている状況である。

これらの課題を踏まえ、地域として望ましい持続可能な観光推進体制の確立のため、市と観光協会の役割を見直し、令和9年度（2027年度）から両者が一体となって観光施策を推進する体制へ移行したいと考えている。今回の見直しにより、観光協会の組織体制を強化し、観光事業者等との連携のもと、専門性やノウハウを蓄積しながら、継続的かつ迅速・柔軟に事業を展開できる体制を構築する。また、意欲ある人材が集い、育ち、その能力を観光分野で発揮できる組織を目指す。

これにより、函館の豊かな観光資源を活かし、観光客に質の高い観光を提供し、満足度を高めることで、その恩恵を地域全体に還元しながら、観光産業の持続的な振興と市民生活の向上を図ってまいりたい。

現状、市と観光協会は、MICE、教育旅行誘致・支援、イベント、誘客（プロモーション）、受入環境充実、コンテンツ開発の分野など業務を重複して行っているものもあることから、今後は、それぞれの強みを生かし対等なパートナーとして、役割を分担しながら連携して取り組みたいと考えている。市は、政策形成や、調査統計、公共基盤を担い、観光協会は、誘客推進、受入環境充実、情報発信などを担うこととしたい。この役割分担に基づき、業務を「市が行う業務」、「市と観光協会が共同で行う業務」、「観光協会が独自に行う業務」に区分し、両者が連携して観光施策を推進する。

また、令和9年度（2027年度）からの2か年で集中的に見直しを進め、観光協会の体制強化にあたっては、業務の移管とともに市職員を観光協会へ段階的に派遣し、観光協会のプロパー人材の確保・育成状況に合わせて、派遣職員を順次引き上げ、専門性を持つプロパー人材が継続的に業務を担う持続可能な組織体制を構築する。

なお、令和10年度（2028年度）までを計画期間とした函館市観光基本計画について、次期計画策定の際は、観光協会との共同策定を検討しているところである。

これまで観光協会に対して交付してきた函館国際観光コンベンション協会補助金は、見直しに伴い廃止し、令和9年度（2027年度）以降については、市と観光協会が共同で行う業務について、新たな負担金として再構築していきたいと考えている。

今回の見直しにあたっては、市と観光協会が合意した内容を文書化し、協定を締結していきたいと考えている。

説明は以上である。

■佐藤副市長

市が観光協会へ応分の負担をすることについて、一般的には、市がその団体の構成員の一員になり、運営経費に充てる分を支出する場合や、一定の義務や責任がある場合、団体が行う事業によって市が特定の利益を受ける場合においては、負担金として支出することが考えられるが、市としての支出の考え方を伺いたい。

■川崎観光総務課長

市と観光協会の共同で観光振興を進めるという考え方のもと、市の責任においても事業展開をしていく必要がある。市と観光協会是对等な立場であることから、市の本来事業を委託して支出する「委託料」でも、団体の事業に対して補助する「補助金」でもなく、「負担金」として支出することが適切だと考えている。

また、負担金を支出して終わりではなく、事業内容の調整や、執行状況の確認など、観光協会と密に連携を取り、責任をもって関わってまいりたい。

■扇谷観光部長

支出方法としては、補助金や委託料、交付金、負担金などが考えられるが、北海道などは、プロモーション等の現場実務を外部団体に担ってもらい、一定程度の負担をしながら共同で進めている。財務部との協議の結果、現状では負担金としての支出が適切と考えている。

■佐藤副市長

観光は、経済的な事業との連携が大変重要だと考えており、将来的な体制構築を図るなかでは、メリットを最大限引き出せるように検討をしていく必要があると思うので、意見として申し上げておく。

■田畑副市長

今回の見直しの発端としては、市において専門的な知見・ノウハウの蓄積が難しいということから検討が始まったものであり、今後2、3年は試行錯誤の繰り返しだと思うが、よりよい観光体制となるよう、よろしくお願いしたい。

■大泉市長

今後は複雑な手続きなど多々あると思うが、遺漏なく進めてもらいたい。観光は裾野も広いし、函館の産業の柱になることはこれからも変わらず、ますます成果を上げていかなければならないジャンルである。この組織再編によって、観光協会に優れた人材を集め、より魅力と活力あるチームを作ることで、さらに観光

投資を呼び込み、本市の観光振興への期待が高まるよう、一致団結して進めていきたい。

■ 渡邊企画部長

他に意見がないようなので、原案のとおり了承とさせていただく。